

米国の対中国政策、行政措置、
その他の米中関係の動向
(2025 年 2 月)

2025 年 3 月
日本貿易振興機構 (ジェトロ)
調査部
ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益などを被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

＜目次＞

I.	米行政府（トランプ政権）	4
A.	大統領府（The White House）	4
B.	国務省（U.S. Department of State）	10
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	12
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	12
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）	13
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security : DHS）	13
G.	国防総省（U.S. Department of Defence）	14
H.	司法省（U.S. Department of Justice）	14
II.	米連邦議会（第 119 議会）	16
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	16
B.	下院中国特別委員会（The Select Committee on the Strategic Competition Between the United States and the Chinese Communist Party）	20
C.	連邦議会調査局（Congressional Research Service : CRS）	22
D.	米中経済および安全保障審査委員（U.S.-China Economic and Security Review Commission）	22
III.	米産業界、産業・経済団体など	23
A.	在中国米国商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China）	23
B.	全米外国貿易評議会（National Foreign Trade Council : NFTC）	23
C.	全米製造業協会（National Association of Manufacturers : NAM）	23
D.	セキュリティー産業協会（Security Industry Association : SIA）	24
E.	米国半導体工業会（Semiconductor Industry Association : SIA）	24
F.	米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）	24
G.	米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）	24
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	26

はじめに

本レポートでは、2025 年 2 月中に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会などに分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2025 年 3 月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2025 年 2 月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

〔ポイント〕

- トランプ政権発足後約 1 カ月半が経過した 2 月末の時点で、電話会談を除き、米中政府間のハイレベルの直接対話は実現していない。¹
- 他方、2 月には、トランプ大統領が就任した 1 月 20 日直後に発表された優先政策課題について、大統領令、大統領布告、大統領覚書などの手段により、具体的な行政措置が立て続けに発表され、その中には、中国を明示的にターゲットとするものや、中国への明示的な言及はないものの中国を念頭に置いた行政措置も多く含まれていた。
- 2 月に発表された中国を直接のターゲットとする行政措置としては、違法薬物に対抗するための追加関税を指示する大統領令（2 月 1 日）を上げることができる。
- 中国への明示的な言及はないものの、中国を念頭に置いた行政措置としては、鉄鋼・アルミの米国輸入に対する追加関税に関する大統領布告（2 月 10 日）、「相互関税」の賦課に関する大統領覚書（2 月 13 日）、国家エネルギー支配評議会設置に関する大統領令（2 月 14 日）、銅の米国輸入への対処に関する大統領令（2 月 25 日）などがある。
- 中国に関連するこれらの行政措置の基本的な方向性は、第 1 次トランプ政権およびバイデン前政権の方向性から大きく変わるものではない。ただし、第 1 次トランプ政権およびバイデン前政権が、関連法で規定された手続きに従って、公聴会やパブリックコメントなどの意見聴取の機会を設けながら、最終的な決定を下したり、適用除外を認めたりしていたのに対し²、第 2 次トランプ政権は、大統領権限を最大限に利用する形で、措置を発表後に即刻施行しようとするものがみられることが特徴的。³
- 中国に関連する経済制裁や輸出管理では、政策の方向性を決め、具体的な措置を講じる権限を有する財務省や商務省の政策担当の高官が正式に就任していなかったこともあり、トランプ政権としての基本方針を示す対外発表はみられなかった。⁴
- 2 月に発表されたこれらの措置は、違法薬物の輸入阻止や、中国が追求する特定分野での不公平で不合理な貿易政策や慣行に対抗するためのものとされているが、トランプ政権が中国をイデオロギー的に敵視し、中国とあらゆる分野で分断を図ろうとする意図を示すものではないと見受けられる。

¹ トランプ大統領は、大統領就任前の 1 月 17 日に、中国の習国家主席と電話会談を実施した。また、ホワイトハウスからの公式発表はないが、複数の現地メディアは、トランプ大統領は大統領就任後も、習国家主席と電話会談を実施したと伝えている。また国務省は、ルビオ国務長官が国務長官就任直後の 1 月 24 日に中国の王外相と電話会談を実施したと発表している。ただし、米中政府間のハイレベルの直接対話は、2 月末時点で実現していない。

² 第 1 次トランプ政権下で賦課が開始された、1974 年通商法 301 条に基づく対中追加関税や、1962 年通商拡大法 232 条に基づく鉄鋼・アルミ製品に対する追加関税では、適用除外や関税割当などの例外措置が設けられた。

³ 例えば、トランプ大統領が 2025 年 2 月 10 日に発表した鉄鋼・アルミ製品の米国輸入に対する追加関税に関する大統領布告では、公聴会やパブリックコメントなどの意見聴取の機会が設けられず、また、適用除外も廃止される内容で発表された。

⁴ 一方で、対イラン政策については、対イラン制裁強化に関する国家安全保障大統領覚書 2（NSPM-2）が発表されたほか（2 月 4 日）、イラン産原油の対中輸出阻止の指示が示されるなど（2 月 6 日）、経済制裁を含む強硬な方向性が顕著に示されている。

- トランプ大統領は記者会見などで、「われわれは中国と非常に良好な関係を築いていく。中国の習国家主席とは新型コロナウイルスのパンデミックまで非常にうまくいっていた」⁵「習国家主席とは非常に良い関係を築いている」⁶「中国には米国に投資をしてもらいたい。投資はいいことだ。たくさんの資金が入ってくる」⁷「われわれも中国に投資する。中国とはさまざまなことを一緒にしていく」⁸「われわれが中国と築いていく関係は非常に良好なものになる」⁹などとコメントしている。これらのコメントに見られるとおり、トランプ大統領は、習国家主席と個人的に良好な関係にあることを繰り返し主張しており、中国は戦略的な競争相手国ではあるものの、米中間で貿易・投資関係をさらに拡大していくことを望んでいるとのメッセージを発信している。これが今後、個別の分野で、米中両国のトップレベル間での「ディール」につながるかどうかは注目される。
- トランプ政権でも、米国の同盟国・パートナー国とのハイレベルでの接触が始まっているが¹⁰、バイデン前政権のように、同盟国・パートナー国との「共通の価値観」に基づき、中国が提起するさまざまな問題に対して効果的に対応するための政策調整や共同歩調を採用することにつながるかどうかは、現時点で不透明な状況が続いている。

⁵ トランプ大統領とインドのモディ首相の共同記者会見での発言（2月13日）。

⁶ トランプ大統領の記者会見での発言（2月19日）。

⁷ 閣議前のトランプ大統領の発言（2月26日）。

⁸ 閣議前のトランプ大統領の発言（2月26日）。

⁹ 閣議前のトランプ大統領の発言（2月26日）。

¹⁰ 米イスラエル首脳会談（2月4日）、日米首脳会談（2月7日）、米・インド首脳会談（2月13日）、米・フランス首脳会談（2月24日）、米英首脳会談（2月27日）など。

I. 米行政府（トランプ政権）

A. 大統領府（The White House）¹¹

2月1日 違法薬物サプライチェーンに対処するための追加関税の賦課を指示する大統領令の発令

ホワイトハウスは、ドナルド・トランプ大統領が米国への違法薬物などの流入を防ぐために、中国原産品の輸入に対して、現行の関税に上乗せして、10%の追加関税を課すことを指示する大統領令を発令したと発表した。中国当局が、既知の犯罪カルテルへの前駆体化学物質の流入を阻止するための行動や、多国籍犯罪組織によるマネーロンダリングを阻止するための行動を講じていないために、米国で合成オピオイドの使用と中毒による公衆衛生上の危機がもたらされている国家非常事態にあるとして、国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく大統領令発令の決定に至ったと説明している。同大統領令に基づき、2月4日から、中国原産品の輸入に対して、10%の追加関税が課された。¹²

2月1日 ファクトシート：トランプ大統領はカナダ、メキシコ、中国からの輸入品に対する関税を賦課

ホワイトハウスは、「トランプ大統領はカナダ、メキシコ、中国からの輸入品に対して関税を賦課」と題したファクトシートを発表した。同ファクトシートでは、不法移民やフェンタニルを含む違法薬物によりもたらされている脅威について、IEEPAに基づく国家非常事態を宣言したとし、この危機が緩和されるまで、カナダとメキシコからの輸入品に25%（ただし、カナダのエネルギー製品に対しては10%）、中国からの輸入品に10%の追加関税を課す決定を下したとしている。トランプ大統領は、メキシコ、カナダ、中国に対し、不法移民やフェンタニルを含む違法薬物の流入を阻止する各国の約束を、責任をもって実行させるために必要な措置を講じたなどと説明している。¹³

2月4日 対イラン制裁強化に関する国家安全保障大統領覚書2（NSPM-2）

ホワイトハウスは、大統領から財務長官、国務長官、司法長官などを含む関係閣僚に対し、イラン政府の核兵器取得の道を閉ざし、イラン政府の悪意ある影響力に対抗するため、最大限の圧力をかける措置を取ることを指示する国家安全保障大統領覚書（NSPM-2）を発出したと公表した。同覚書には、財務長官と国務長官に対し、中国へのイラン産原油の輸出阻止を含め、イランの原油輸出をゼロに追い込むための強力かつ継続的な各種措置を取ることなどに関する指示も含まれている。¹⁴

2月5日 違法薬物サプライチェーンに対処するための大統領令の修正（デミニミスルールの適用停止の留保）

ホワイトハウスは、トランプ大統領が中国原産品の輸入に対して10%の追加関税の賦課を指示した2月1日の大統領令を修正する大統領令を発出したと発表した。2月1日の大統領

¹¹ <https://www.whitehouse.gov/>

¹² <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/02/imposing-duties-to-address-the-synthetic-opioid-supply-chain-in-the-peoples-republic-of-china/>

¹³ <https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/02/fact-sheet-president-donald-j-trump-imposes-tariffs-on-imports-from-canada-mexico-and-china/>

¹⁴ <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/02/national-security-presidential-memorandum-nspm-2/>

領令で中国原産品の輸入に対する 10%の追加課税と併せて、デミニミス（非課税基準額）ルール適用停止を指示していたが、2 月 4 日の大統領令では、商務長官が税関の体制が整ったと大統領に通知するまで、デミニミスルールの適用停止を留保する旨を規定している。¹⁵

2 月 7 日 日米首脳共同声明の発表

ホワイトハウスは、トランプ大統領と日本の石破茂首相のワシントンでの首脳会談後、日米首脳共同声明を発表した。同共同声明では、「両首脳は、日米安全保障条約第 5 条が尖閣諸島に適用されることをあらためて確認し、尖閣諸島に対する日本の長きにわたり、かつ、平穏な施政を損なおうとするあらゆる行為への強い反対を改めて表明した」「中国による東シナ海における力または威圧によるあらゆる現状変更の試みへの強い反対の意を改めて表明した」「南シナ海における中国による不法な海洋権益に関する主張、埋立地形の軍事化および威嚇的で挑発的な活動に対する強い反対を改めて確認した」「国際社会の安全と繁栄に不可欠な要素である台湾海峡の平和と安定を維持することの重要性を強調した」「两岸問題の平和的解決を促し、力または威圧によるあらゆる一方的な現状変更の試みに反対した」「国際機関への台湾の意味ある参加への支持を表明した」など、中国や台湾との関係についても随所で言及している。¹⁶

2 月 10 日 「米国への鉄鋼輸入の調整」に関する大統領布告

ホワイトハウスは、トランプ大統領が 1962 年通商拡大法 232 条に基づき、「米国への鉄鋼輸入の調整」に関する大統領布告を発出したと発表した。同布告では、2025 年 3 月 12 日から、全貿易相手国からの鉄鋼製品の輸入に対し 25%の追加関税を課すことを指示している。オーストラリア、EU 加盟国、日本、英国など特定の国・地域別や製品別に設定された追加関税の適用除外については、中国などが適用除外国を経由して米国に鉄鋼製品を輸出していることを受け、これらの適用除外を廃止するとしている。¹⁷

2 月 11 日 「米国へのアルミ輸入の調整」に関する大統領布告

ホワイトハウスは、トランプ大統領が 1962 年通商拡大法 232 条に基づき、「米国へのアルミ輸入の調整」に関する大統領布告を発出したと発表した。同布告では、2025 年 3 月 12 日から、全貿易相手国からのアルミ製品の輸入に対し、これまで賦課されていた 10%の追加関税率を 25%に引き上げ、また、追加関税の適用除外を廃止するとしている。¹⁸

2 月 11 日 ファクトシート：トランプ大統領、232 条関税を復活

ホワイトハウスは、「トランプ大統領、232 条関税を復活」と題するファクトシートを発表した。その中で「トランプ大統領は、不公正な貿易慣行と鉄鋼・アルミの世界的なダンピングをなくすために行動を起こす」とし、「特に中国における過剰生産と生産能力が、米国の鉄鋼・アルミ生産減少の主要因となっている」と述べている。これまでオースト

¹⁵ <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/02/amendment-to-duties-addressing-the-synthetic-opioid-supply-chain-in-the-peoples-republic-of-china/>

¹⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/2025/02/united-states-japan-joint-leaders-statement/>

¹⁷ <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/02/adjusting-imports-of-steel-into-the-united-states/>

¹⁸ <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/02/adjusting-imports-of-aluminum-into-the-united-states/>

ラリア、EU 加盟国、日本、英国など特定の国・地域別や製品別に設定された追加関税の適用除外制度の適用があったものの、それが「関税回避の抜け穴となり、鉄鋼やアルミの過剰生産能力を持つ中国などに悪用され、適用除外の目的が損なわれた」として、これら適用除外制度を廃止するとしている。¹⁹

2月11日 トランプ大統領の 232 条関税に対する関係各方面からのコメント

ホワイトハウスは、1962 年通商拡大法 232 条に基づく鉄鋼・アルミの輸入に対する追加関税に対して、米国内の産業界、労働組合、議員などから賛同の声が上がっていると発表した。この中には、「中国やその他の国々は常に通商協定に違反し、米国労働者を犠牲にして、多額の補助金を受けた鉄鋼製品を米国にダンピングしている」「あまりにも長い間、中国のような悪質な業者が不公正に取引される製品で世界市場を氾濫させ、その結果、特にメキシコから米国への輸入が急増することを可能にしてきた世界的な過剰生産能力を封じ込めようとするトランプ大統領の努力を歓迎する」「中国は、もはや貿易の抜け穴を悪用して米国労働者を弱体化させることはないだろう」など、多方面から中国に言及したコメントも含まれている。²⁰

2月13日 米・インド首脳共同声明

ホワイトハウスは、トランプ大統領とインドのナレンドラ・モディ首相とのワシントンでの首脳会談後、米・インド首脳共同声明を発表した。同声明では、両国は新しいイニシアチブ「21 世紀のための米・インド COMPACT（軍事パートナーシップ、加速する商業と技術のための機会促進）」²¹を立ち上げ、防衛や貿易投資、技術革新などの主要な分野について、結果重視の取り組みで協力することを確認したとしている。²²

2月13日 トランプ大統領とインドのモディ首相の共同記者会見での発言

トランプ大統領は、インドのモディ首相との共同記者会見で、記者から「相互関税」政策について問われたことに対し、「インドだけでなく、他の国々とも公平な相互関税の政策を取る」と述べた。また、米国は今まで非常に高い関税に苦しめられてきたとし、その一例として「中国との貿易関係はもちろんひどいもので、私が大統領になるまで、米国は中国から 10 セントも取ることはなかった。私が大統領になってからは、中国から何千億ドルも受け取っている。公平性のメカニズムとして、そうしなければならない」などと述べた。また、記者から、インドと米国は一緒になって中国に対抗するのかと問われたのに対し、トランプ大統領は「われわれは中国と非常に良好な関係を作っていく。中国の習近平国家主席とは新型コロナウイルスのパンデミックまで非常にうまくいっていた」「中国は世界で非常に重要なプレーヤーだ。彼らは、ウクライナとロシアとの間の戦争を終わらせる上で助けになると思う」などとコメントした。²³

¹⁹ <https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/02/fact-sheet-president-donald-j-trump-restores-section-232-tariffs/>

²⁰ <https://www.whitehouse.gov/articles/2025/02/industry-lawmakers-applaud-president-trumps-section-232-tariffs/>

²¹ COMPACT は、Catalysing Opportunities for Military Partnership, Accelerated Commerce & Technology の略称。

²² <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/2025/02/united-states-india-joint-leaders-statement/>

²³ <https://www.whitehouse.gov/remarks/2025/02/remarks-by-president-trump-and-prime-minister-narendra-modi-of-the-republic-of-india-in-joint-press-conference/>

2月13日 「相互的貿易および関税」に関する大統領覚書

ホワイトハウスは、トランプ大統領が「相互的貿易および関税（Reciprocal Trade and Tariff）」に関し、財務長官、商務長官、国土安全保障長官、行政管理予算局（OMB）長官、米国通商代表部（USTR）代表、大統領補佐官（経済政策担当）、大統領上席顧問（通商・製造業担当）に宛てた大統領覚書を発表した。²⁴ 同覚書では、大統領が貿易面で「公正かつ相互的な計画（Fair and Reciprocal Plan）」を導入するとして上で、商務長官と USTR 代表に対し、「米国第一の貿易政策覚書」²⁵に従った関係各省からの報告（2025年4月1日が期限）を踏まえ、関係閣僚とも協議の上、法令に基づき、貿易相手国の相互的ではない貿易関係が米国にもたらしている損害について調査し、具体的措置に関する提案をするとともに、大統領に報告をすることなどを指示している。

2月13日 ファクトシート：「トランプ大統領、貿易に関する『公正かつ相互的な計画』を発表」

ホワイトハウスは、「相互的貿易および関税」に関する大統領覚書の説明資料として、「トランプ大統領、貿易に関する『公正かつ相互的な計画』を発表」と題するファクトシートを発表した。²⁶ 同ファクトシートでは、米国は世界で最も開放的な経済国の1つであるにもかかわらず、貿易相手国は米国の輸出に対して市場を閉鎖しており、そのような非対称的な貿易関係が米国の多額の貿易赤字の一因となっているとし、米国の貿易相手国に対し相互的な関税を課すことで、それを是正するとしている。また、貿易に関しては米国第一主義を貫くという米国民から与えられた使命をトランプ大統領は果たし続けているとし、これまでの一連の関税政策を列挙する中で、中国による知的財産の窃取、技術移転の強要、その他の理不尽な行為に対しては、中国からの輸入品に対する追加関税を賦課する措置を講じたなどと説明している。

2月13日 トランプ大統領の「相互的貿易および関税」政策に対する関係者のコメントの紹介

ホワイトハウスは、トランプ大統領の「相互的貿易および関税」政策に対する関係者の各種コメントを発表した。その中には、「トランプ政権は、米国から金をむしり取る中国のような国に相互関税を課すと発表した」「トランプ大統領は、貿易における公正さを取り戻そうとしており、米国製品に関税をかけた他の国の責任を問おうとしている」など中国を念頭に批判する内容も含まれている。²⁷

2月14日 国家エネルギー支配評議会の設置に関する大統領令

ホワイトハウスは、トランプ大統領が大統領府内に、米国によるエネルギー生産を増大させ圧倒的な地位を占めるための方策について提言するための国家エネルギー支配評議会（National Energy Dominance Council）を設置する大統領令を発令したと発表した。²⁸ 同大統領令に関するファクトシートでは、米国のエネルギー生産量の増加とリーダーシッ

²⁴ <https://www.whitehouse.gov/articles/2025/02/reciprocal-trade-and-tariffs/>

²⁵ トランプ大統領が1月20日に発表した「米国第一の通商政策に関する覚書」

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/america-first-trade-policy/>

²⁶ <https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/02/fact-sheet-president-donald-j-trump-announces-fair-and-reciprocal-plan-on-trade/>

²⁷ <https://www.whitehouse.gov/articles/2025/02/president-trump-demands-fair-reciprocal-trade/>

²⁸ <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/02/establishing-the-national-energy-dominance-council/>

プの復活は、米国のエネルギー価格の安定性と妥当性を確保する最も確実な方法であり、さらに戦略的敵対国を含む外国事業体への依存を減らすことができるとしている。一例として、米国が現在さまざまな重要鉱物を中国に高度に依存している中で、中国が最近、ゲルマニウム、ガリウム、アンチモンの対米輸出を禁止して資源を武器化したために、米国のサプライチェーンを危険にさらしているとしている。²⁹

2月19日 トランプ大統領の記者会見における中国に関する発言

トランプ大統領は記者会見で、記者から TikTok 規制法の執行保留に関する進展の有無を問われたのに対し、「TikTok の買収に興味を持っている人は大勢いる。良い方向に向かうチャンスはあると思う。もちろん利害関係者である中国とも話し合う予定だが、TikTok を米国で存続させ、TikTok を使って素晴らしい仕事をしてくれる誰かに売ることができれば良い」と述べた。また、中国の習国家主席との関係については、「非常に良い関係を築いている」と述べた。³⁰

2月19日 FII 研究所が主催した会議でのトランプ大統領の中国に関する発言

トランプ大統領は、未来投資イニシアチブ（FII）研究所プライオリティ・サミット³¹で「今のところ、米国とロシアが突出して最大規模の核を保有しているが、中国も数年後にはその規模に迫っていくだろう。中国とも非核化については協議しようとしていたところだ。習国家主席とはこのことについて話していた」などと述べた。また、第1次トランプ政権でのロシアとの非核化についての協議は新型コロナウイルスのパンデミック前までは非常にうまくいっていたとしつつ、今後も核が使用されることがあってはならないと述べた。³²

2月19日 国家エネルギー支配評議会の設立に関する議員、労働者、産業界の反応の紹介

ホワイトハウスは、2月14日にトランプ大統領が「国家エネルギー支配評議会」を設立したことに係る議員、労働者、産業界からのコメントを紹介する資料を発表した。その中の1つとして、競争的企業研究所（Competitive Enterprise Institute）シニアフェローのマーロ・ルイス氏の「歓迎すべきニュースだ。OPEC からの石油や中国からの重要な鉱物資源の輸入への米国の依存度を高めた前政権とは異なり、トランプ大統領は、信頼できる米国のエネルギーの全ての供給源を解放し、国内外の市場で競争できるようにしようとしている」とのコメントを紹介している。³³

2月20日 トランプ政権によるこれまでの成果の発表

ホワイトハウスは、就任1カ月を迎えたトランプ政権のこれまでの成果をとりまとめた資料を発表した。同資料の中で、中国に関連する事項としては、（1）不法移民やフェンタニ

²⁹ <https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/02/fact-sheet-president-donald-j-trump-establishes-the-national-energy-dominance-council/>

³⁰ <https://www.whitehouse.gov/remarks/2025/02/press-gaggle-by-president-trump-aboard-air-force-one-en-route-joint-base-andrews/>

³¹ Future Investment Initiative (FII) Institute Priority Miami 2025.
<https://fii-institute.org/conference/fii-priority-miami-2025/>

³² <https://www.whitehouse.gov/remarks/2025/02/press-gaggle-by-president-trump-at-future-investment-initiative-institute-priority-summit/>

³³ <https://www.whitehouse.gov/articles/2025/02/national-energy-dominance-council-paves-way-for-unleashing-american-energy/>

ルを含む違法薬物の流入を食い止めるため、中国原産品の輸入に 10%の追加関税を賦課したこと、(2)「数億ドルに相当する数百万バレルのイラン産原油の中国への出荷を促進した国際的ネットワークに制裁を科す」ことによりイランに最大限の圧力をかけたこと、(3) マルコ・ルビオ国務長官の訪問を通じ、パナマのホセ・マヌエル・ムリーノ大統領が中国の「一帯一路構想」から離脱することに同意したこと、(4) バイデン政権による親中国、反米のエネルギー規制を全て撤廃したことなどを挙げた。³⁴

2月20日 ハセツト国家経済会議委員長とウォルツ大統領補佐官による発言

ケビン・ハセツト国家経済会議（NEC）委員長は、記者会見で記者からトランプ大統領が主張している関税収入を所得税に置き換える構想の現実味を問われ、「もちろんその可能性はある。実際、中国原産品の輸入に対する追加関税による関税収入について考えてみると、10年間で5,000億ドルから1兆ドルになると推定している」とコメントした。

また、マイク・ウォルツ大統領補佐官（国家安全保障担当）は、政権の成果の1つとして、パナマ運河で、パナマの指導者たちが中国の「一帯一路」プログラムから離れ、米国側に戻ってきているなどと述べた。³⁵

2月21日 大統領覚書「米国第一の投資政策」

ホワイトハウスは、トランプ大統領による「米国第一の投資政策」と題する大統領覚書を発表した。大統領は、米国の発展のために米国のパートナー国からの投資を大いに歓迎し、これまで以上に手続きの円滑化を約束するとしながらも、中国などの「外国の敵対者（foreign adversaries）」が米国の最先端技術、知的財産、戦略的産業での影響力を得ることを阻止するために、これら外国の敵対者による米国への重要なインフラへの投資を制限する政策を取っていく、などとしている。³⁶

2月21日 ファクトシート：トランプ大統領、国家安全保障を守りつつ外国からの投資を奨励

ホワイトハウスは、「トランプ大統領、国家安全保障を守りつつ外国からの投資を奨励」と題するファクトシートを発表した。同ファクトシートでは、米国は外国からの投資を歓迎しつつも国家安全保障を守ることを優先するとし、中国のような「外国の敵対者」に関し、(1) 対米外国投資委員会（CFIUS）により、テクノロジー、重要インフラ、ヘルスケア、農業、エネルギー、原材料など、米国の戦略的分野への中国の投資を制限し、(2) 米国の利益に資する投資のみが許可されるようにし、中国のような外国の敵対勢力による米国の資本、技術、知識の搾取を抑制するための新たなルールを確立し、(3) 半導体、人工知能（AI）、量子、バイオテクノロジー、航空宇宙など、機密性の高い技術に対する米国の対中投資の新たな制限や拡大を検討し、米国の資金が中国の軍民融合（MCF）戦略を支援することを阻止していく、などと解説している。³⁷

³⁴ <https://www.whitehouse.gov/articles/2025/02/america-is-back-and-president-trump-is-just-getting-started/>

³⁵ <https://www.whitehouse.gov/remarks/2025/02/press-briefing-by-press-secretary-karoline-leavitt-deputy-chief-of-staff-stephen-miller-national-economic-council-director-kevin-hassett-and-national-security-advisor-mike-waltz/>

³⁶ <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/02/america-first-investment-policy/>

³⁷ <https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/02/fact-sheet-president-donald-j-trump-encourages-foreign-investment-while-protecting-national-security/>

2月25日 銅の輸入が国家安全保障に及ぼす脅威に対処する大統領令

トランプ大統領は、「銅の輸入が国家安全保障に及ぼす脅威に対処する」大統領令を発令した。同大統領令では、大統領が、1962年通商拡大法 232 条に基づき、商務長官に対し、米国への銅の輸入が国家安全保障に及ぼす影響について調査を行うことを指示し、270 日以内に銅輸入が米国の安全保障上脅威となっているか否か、脅威となっている場合には、それを是正する方法を提言するとともに、米国の銅のサプライチェーン強化に向けた政策提言を行うよう指示している。³⁸ 同大統領令に関するファクトシートでは、トランプ大統領は、外国の銅に過度に依存することは、米国の防衛能力、インフラ整備、技術革新を危うくする恐れがあると認識しているとし、具体的には「米国の製錬・精製能力は、世界の製錬の 50%以上を支配する中国のような世界的な競争相手に遅れをとっている」と危機感を示している。³⁹

2月26日 閣議前のトランプ大統領の中国に関する発言

トランプ大統領は、就任後初の閣議開催前の報道陣の取材で、中国に関して「中国の習国家主席とは非常に良い関係を築いている」「中国を米国に招きたくないという意見をよく目にするが、それは正しくない。中国には米国に投資してもらいたい。それはいいことだ。沢山の資金が入ってくる」「われわれも中国に投資する。中国とはさまざまなことを一緒にしていく」「われわれが中国と築いていく関係は非常に良好なものになる。いろいろな記事で、米国は中国の資金は欲しくない、中国とは関係を持ちたくない、などと書かれているが、それは間違っている」「われわれは中国と良好な関係を作っていくが、中国が米国に付け込むようなことはさせない」などと述べた。⁴⁰

B. 国務省 (U.S. Department of State) ⁴¹

2月14日 ルビオ国務長官とフィリピンのマナロ外相との会談

国務省は、ルビオ国務長官がフィリピンのエンリケ・マナロ外相とミュンヘン安全保障会議出席のため訪問したドイツで会談したと発表した⁴²。ルビオ長官は、両国間の同盟関係に対する米国のコミットメントを再確認したほか、中国による南シナ海を不安定化させる行為への対処での両国間協力などについても協議を行ったとしている。

2月15日 ミュンヘンでの米日韓外相会談に関する共同声明

国務省は、ルビオ国務長官がミュンヘン安全保障会議出席のため訪問したドイツで、日本の岩屋毅外相と韓国の趙兌烈（チョ・テヨル）外相と会談を行った後、米日韓外相会談に

³⁸ <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/02/addressing-the-threat-to-national-security-from-imports-of-copper/>

³⁹ <https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/02/fact-sheet-president-donald-j-trump-addresses-the-threat-to-national-security-from-imports-of-copper/>

⁴⁰ <https://www.whitehouse.gov/remarks/2025/02/remarks-by-president-trump-before-cabinet-meeting/>

⁴¹ <https://www.state.gov/>

⁴² <https://www.state.gov/secretary-rubios-meeting-with-philippine-secretary-of-foreign-affairs-manalo/>

関する共同声明を発表した。⁴³ 共同声明では、中国に関連し「南シナ海を含むインド太平洋の水域における力または威圧による、いかなる一方的な現状変更の試みにも強く反対した」「自由で開かれたインド太平洋を維持し、国際法の優越を確保するとのコミットメントを強調した」「国際社会の安全と繁栄に不可欠な要素である台湾海峡の平和と安定を維持することの重要性を強調した」「两岸問題の平和的解決を促し、一方的に力または威圧により現状変更を行うあらゆる試みに反対した」「適切な国際機関への台湾の意味ある参加への支持を表明した」としている。

2月15日 ルビオ国務長官の韓国の趙外相との会談

国務省は、ルビオ国務長官がドイツで韓国の趙外相と会談を行ったと発表した。中国に関し、「両外相は、中国の南シナ海における攻撃的姿勢に対する懸念を共有した」としている。⁴⁴

2月19日 南シナ海におけるフィリピンに対する米国の支援に関する声明

国務省は「スカボロー礁付近におけるフィリピンの海洋・航空作戦に干渉する中国海軍の危険で無責任な行動を非難する」との声明を発表した⁴⁵。

2月27日 タイによるウイグル人の中国への強制送還に関する国務長官の声明

国務省は、タイ政府がウイグル人40人以上を中国に強制送還したことについて「最大限の強い言葉で非難する」とのルビオ国務長官の声明を発表した。同声明では、「タイは米国の長年の同盟国であることから、この措置に驚き、危機感を持っている」、今回のタイ政府の決定が「国連拷問等禁止条約」および「強制失踪からの全ての者の保護に関する国際条約」に基づくタイの国際的義務に反するリスクがあるなどとしている。また、「中国は、中国共産党の指示・管理の下で、そのほとんどがイスラム教徒である新疆に住むウイグル人や他の民族・宗教の少数派をターゲットとする虐殺および人道に対する罪を犯している」と述べている。⁴⁶

2月28日 ルビオ国務長官の「チベット正月」を祝う声明

国務省は、チベット正月「ロサル」を祝賀するルビオ国務長官名での声明を発表した。「木蛇の年の最初の日に全世界のチベット人コミュニティの強さと忍耐力を称賛する」とした上で、「米国は、チベット人の普遍的・基本的・不可侵の人権を保護し、チベット人の独特の文化・言語・宗教的遺産を促進することに引き続きコミットをしていく」としている。⁴⁷

⁴³ <https://www.state.gov/joint-statement-on-the-trilateral-united-states-japan-republic-of-korea-meeting-in-munich/>

⁴⁴ <https://www.state.gov/secretary-rubios-meeting-with-rok-foreign-minister-cho/>

⁴⁵ <https://www.state.gov/u-s-support-for-the-philippines-in-the-south-china-sea/>

⁴⁶ <https://www.state.gov/on-thailands-forced-return-of-uyghurs-to-china/>

⁴⁷ <https://www.state.gov/marking-losar-the-tibetan-new-year/>

C. 商務省 (U.S. Department of Commerce) ⁴⁸

2 月中、商務省からは、24 日にハワード・ラトニック氏が商務長官に就任したとの発表があったのみで⁴⁹、（産業安全保障局から司法省の輸出管理規則の法執行に関するプレスリリースへのリンクが公表されたものを除き）何ら公式の記者発表はなかった。

D. 財務省 (U.S. Department of the Treasury) ⁵⁰

2 月 21 日 ベッセント財務長官と中国の何立峰副首相との電話会談

財務省は、スコット・ベッセント財務長官が中国の何立峰副首相と電話会談を行ったと発表した。同会談はお互いの紹介を主としたもので、記者発表では「米中 2 国間の経済関係について意見交換した。財務長官からは中国の麻薬対策や経済的不均衡、不公平な政策に対する深刻な懸念を伝え、米国の経済、労働者、安全保障を守る貿易経済政策を追求していくことに対するトランプ政権のコミットメントを強調した。ベッセント長官と何副首相は、今後お互いに連絡を取り合っていくことに同意した」としている。⁵¹

1. 外国資産管理局 (Office of Foreign Assets Control : OFAC) ⁵²

2 月 6 日 イラン産原油の中国向け輸出を支援していた者に対する制裁

OFAC は、イラン産原油の中国向け輸出を支援していた会社や個人を資産凍結措置の対象に指定したと発表した。この中には、中国を本拠地とする者も含まれている。⁵³

2 月 24 日 イランの石油輸出支援者に対する制裁

OFAC は、イラン産原油の輸出を支援したとする 30 の会社、個人、船舶を資産凍結措置の対象に指定したと発表した。この中には、香港に事務所を置く石油取引のブローカーや石油輸送用タンカーの運営をしていた中国の企業も含まれているとしている。⁵⁴

2 月 26 日 イランの無人飛行機調達ネットワークに対する制裁

OFAC は、米国の制裁の対象に指定されているイランの組織に対して、無人飛行機製造に必要な部品などの調達の支援をしたとする香港と中国本土に本拠地を有する 6 つの組織を資産凍結措置の対象に指定したと発表した。⁵⁵

⁴⁸ <https://www.commerce.gov/>

⁴⁹ <https://www.commerce.gov/news/blog/2025/02/president-trump-participates-ceremonial-swearing-secretary-commerce-howard>

⁵⁰ <https://home.treasury.gov/>

⁵¹ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/sb0024>

⁵² <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

⁵³ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/sb0015>

⁵⁴ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/sb0026>

⁵⁵ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/sb0031>

E. 米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative : USTR) ⁵⁶

2月21日 中国の海事、物流、造船分野に対する 301 条措置案の発表

USTR は、1974 年通商法 301 条に基づく調査の結果、中国の海運、物流、造船業界に関する政策、慣行が不合理であり米国の通商に制約を課すものであると認定したことを踏まえ、301 条に基づく対抗措置案を発表し、パブリックコメント募集を開始した。⁵⁷ USTR は、中国建造船の米国入港に際しての追加料金、米国製品輸出に際しての船舶利用条件の設定などの措置を提案している。

F. 国土安全保障省 (U.S. Department of Homeland Security : DHS) ⁵⁸

1. 米国税関・国境警備局 (U.S. Customs and Border Protection : CBP) ⁵⁹

2月6日 1 月中に合計 2,700 万ドル以上の偽造宝飾品を押収

CBP は、ケンタッキー州ルイビルで CBP 職員が、1 月に 28 件の偽造宝飾品を押収したと発表した。これらの貨物は、主に中国と香港から米国全土に仕向けられたもので、偽造デザインウォッチ、ブレスレット、指輪、ネックレス、イヤリングが含まれていた。これらの品目が正規品であった場合の小売価格の合計は 2,750 万ドル近くだったとしている。⁶⁰

2月13日 偽造米国郵便切手 16 万 1,000 枚以上を押収

CBP は、シカゴ国際郵便支局のテロ対策禁制品取り締まりチームに所属する職員が、合計 16 万 1,860 枚の偽造米国郵便切手 (Forever Stamp) を含む 8 件の貨物輸入を差し止めたと発表した。これら貨物は全て中国から到着しており、本物であれば、額面は 11 万 8,000 ドルを超えるとしている。⁶¹

2月18日 強制労働により生産された製品の輸入差し止めデータの公表

CBP は、2025 年 1 月の月例活動実績報告の中で、強制労働により生産された疑いのある製品 1,986 件 [総額 1,300 万ドル相当、ウイグル強制労働防止法 (UFLPA) に基づく措置を含む] が差し止めなどの対象になったと発表した。⁶²

⁵⁶ <https://ustr.gov/>

⁵⁷ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2025/february/ustr-seeks-public-comment-proposed-actions-section-301-investigation-chinas-targeting-maritime>

⁵⁸ <https://www.dhs.gov/>

⁵⁹ <https://www.cbp.gov/>

⁶⁰ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/during-month-january-louisville-cbp-officers-seized-over-27m>

⁶¹ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/stamped-undeliverable-chicago-cbp-seizes-over-161k-counterfeit-us>

⁶² <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-january-2025-monthly-update>

2月20日 偽スポーツ商品 140 万ドルを押収

CBP は、オハイオ州シンシナティの CBP 職員が、4,000 点を超える偽造スポーツグッズと記念品を含む 85 件の貨物を押収したと発表した。この商品は主に中国と香港から輸入されたもので、正規品だった場合、小売価格は 143 万ドル以上とされる。⁶³

2月21日 偽造米国郵便切手 20 万枚を押収

CBP は、CBP 職員がアラバマ州バーミングハム港で行った捜査により、香港からの偽造米国郵便切手（Forever Stamp）20 万枚を押収したと発表した。本物であれば、小売価格は 14 万 6,000 ドルとされる。⁶⁴

G. 国防総省（U.S. Department of Defence）⁶⁵

2月5日 ヘグセス国防長官のフィリピンのテオドロ国防相との電話会談

国防総省は、ピート・ヘグセス国防長官がフィリピンのギルベルト・テオドロ国防相と電話会談を行ったと発表した。お互いの紹介を主目的としたもので、両者は南シナ海における抑止力を再構築することの重要性について協議し、ヘグセス長官は、1951 年相互防衛条約への米国の鉄壁のコミットメントおよび安全で繁栄するインド太平洋を維持する上で同条約が重要であることについて再確認したとしている。⁶⁶

H. 司法省（U.S. Department of Justice）⁶⁷

2月4日 連邦大陪審、中国籍グーグル元従業員を AI 技術情報盗用の疑いで追起訴

司法省は、連邦大陪審が中国籍の個人を、7 件の経済スパイ罪および 7 件の営業秘密窃盗罪で追起訴した旨を発表した。⁶⁸ 起訴状によると、当該人物は米国 IT 大手グーグルにソフトウェアエンジニアとして雇用されていた期間中、中国企業の最高技術責任者にも就任していたほか、自ら人工知能（AI）・機械学習に特化する企業を設立し、中国政府に利益を与えることを目的に、約 1 年間で 1,000 件以上のグーグルの AI 技術情報を中国に流出していたとしている。なお、当該人物は、2024 年 3 月にも営業秘密窃盗の疑いで起訴されている。

⁶³ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/14m-fake-sports-merchandise-seized-cincinnati-cbp>

⁶⁴ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/cbp-birmingham-intercepts-200000-counterfeit-us-forever-stamps>

⁶⁵ <https://www.defense.gov/>

⁶⁶ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/4055553/readout-of-secretary-of-defense-pete-hegseths-call-with-philippines-secretary-o/>

⁶⁷ <https://www.justice.gov/>

⁶⁸ <https://www.justice.gov/opa/pr/superseding-indictment-charges-chinese-national-relation-alleged-plan-steal-proprietary-ai>

2月19日 中国企業の米国子会社による給与保護プログラムローン不正受給に対する
解決金

司法省は、YAPP USA オートモーティブ・システムズ（ミシガン州）が給与保護プログラム⁶⁹ ローンを不正に申請し補助金の支給を得ていたことが、不正請求防止法（False Claims Act）⁷⁰に違反したとされる事件について、同社が 1,420 万 8,496 ドルの和解金の支払いに応じた旨発表した。⁷¹ 司法省の発表によれば、YAPP は、中国政府が保有する企業を親会社としており、給与保護プログラムローンの申請資格がないにもかかわらず、虚偽の申請を行い、不正に補助金を得ていたとしている。

⁶⁹ 新型コロナウイルスのパンデミックの影響を被る米国民に対する緊急経済援助を付与する目的で、2020年3月に設けられた。

⁷⁰ 31 U.S.C. §§3729-3733.

⁷¹ <https://www.justice.gov/opa/pr/subsidiary-chinese-state-owned-entity-pay-142m-resolve-false-claims-act-allegations-relating>

II. 米連邦議会（第 119 議会）

A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

2 月 4 日 「2025 年台湾差別禁止法」案の下院提出

ヤング・キム下院議員（共和党、カリフォルニア州）は、「2025 年台湾差別禁止法」案（H.R.910）を下院に提出した。⁷²

2 月 4 日 「第 19 回米国議会における米国と中国共産党の戦略的競争に関する特別委員会の経費確保」決議案の下院提出

ジョン・ムーレナー下院議員（共和党、ミシガン州）は、「第 19 回米国議会における米国と中国共産党の戦略的競争に関する特別委員会の経費を確保する決議」案（H.Res.104）を下院に提出した。⁷³

2 月 4 日 中国による偵察気球を使用した監視が国家安全保障に及ぼす影響に関する報告書を提出するよう指示する法案の下院提出

ラッセル・フライ下院議員（共和党、サウスカロライナ州）は、「2023 年 2 月に米国領空で撃墜された高高度偵察気球による中国による監視が、国家安全保障に及ぼす影響について、国防長官に報告書を提出するよう指示する法」案（H.R.934）を下院に提出した。⁷⁴

2 月 5 日 「ロシアと中国の戦略核戦力に関する軍備管理協定と交渉による制約が継続的に価値を有することを支持することを表明する決議」案の上院提出

エドワード・マーキー上院議員（民主党、マサチューセッツ州）は、「ロシアと中国の戦略核戦力に関する軍備管理協定と交渉による制約が継続的に価値を有することを支持することを表明する決議」案（S.Res.61）を上院に提出した。⁷⁵

2 月 5 日 「中国国民の独立情報へのアクセスを増やすための戦略を策定し、その戦略を実行するための省庁間タスクフォースを設置する法」案の上院提出

ダン・サリバン上院議員（共和党、アラスカ州）は、「中国国民の独立情報へのアクセスを増やすための戦略を策定し、その戦略を実行するための省庁間タスクフォースを設置する法」案（S.417）を上院に提出した。⁷⁶

2 月 5 日 「下院施設内での中国共産党管理出版物の配布を禁止する決議」案の下院提出

エイブラハム・ハマデ下院議員（共和党、アリゾナ州）は、「下院施設内での中国共産党管理出版物の配布を禁止する決議」案（H.Res.110）を下院に提出した。⁷⁷

⁷² <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/910>

⁷³ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-resolution/104>

⁷⁴ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/934>

⁷⁵ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-resolution/61>

⁷⁶ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-bill/417>

⁷⁷ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-resolution/110>

2月5日 「学校制度における権威主義者の嘘に対抗する法」案の下院提出

デビッド・ジョイス下院議員（共和党、オハイオ州）は、「学校制度における権威主義者の嘘に対抗する法」案（H.R.1005）を下院に提出した。この法案は、小中学校が中国政府および中国共産党からの資金の受領や契約の締結を禁止することを目的としている。⁷⁸

2月5日 「中国での研究資金への連邦政府の支出を禁止する法」案の下院提出

クラウディア・テニー下院議員（共和党、ニューヨーク州）は、「中国での研究資金への連邦政府の支出を禁止する法」案（H.R.1032）を下院に提出した。⁷⁹

2月6日 「子供保護（PROTECT）法」案の下院提出

ケビン・ハーン下院議員（共和党、オクラホマ州）は、「子供保護（PROTECT）法」案（H.R.1069）を下院に提出した。この法案は、中国政府から直接または間接的な支援を受けている小中高校に対する連邦教育資金の提供を禁止することを目的としている。⁸⁰

2月6日 台湾との正常な外交関係の再開、台湾との2国間自由貿易協定の交渉、台湾の国際機関への加盟支援に関する議会見解を表明する決議案の下院提出

トム・ティファニー下院議員（共和党、ウィスコンシン州）は、「米国は台湾との正常な外交関係を再開し、台湾との2国間自由貿易協定を交渉し、台湾の国際機関への加盟を支援すべきであるとの議会見解を表明する決議」案（H.Con.Res.8）を下院に提出した。⁸¹

2月7日 「米国の国益にとって重要な特定の技術および知的財産の中国への輸出を規制する法」案の下院提出

マーク・グリーン下院議員（共和党、テネシー州）は、「米国の国益にとって重要な特定の技術および知的財産の中国への輸出を規制する法」案（H.R.1122）を下院に提出した。⁸²

2月7日 「中国政府が所有または管理する組織が建設した、または、所有する建物を、米国の領事館や大使館などの在外公館用に取得もしくは借用することを避けるよう国務長官に指示する法」案の下院提出

コーリー・ミルズ下院議員（共和党、フロリダ州）は「中国政府が所有または管理する組織が建設した、または、所有する建物を、米国の領事館や大使館などの在外公館用に取得もしくは借用することを避けるよう国務長官に指示する法」案（H.R.1134）を下院に提出した。⁸³

⁷⁸ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/1005>

⁷⁹ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/1032>

⁸⁰ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/1069>

⁸¹ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-concurrent-resolution/8>

⁸² <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/1122>

⁸³ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/1134>

2月10日 「中国で製造または組み立てられたソーラー・パネルの調達を禁止する法」案の下院提出

カルロス・ヒメネス下院議員（共和党、フロリダ州）は、「中国で製造または組み立てられたソーラー・パネルの調達を禁止する法」案（H.R.1167）を下院に提出した。⁸⁴

2月13日 「商務長官に対し、人権侵害に関する研修や指針の提供を義務付ける法」案の上院提出

ゲーリー・ピーターズ上院議員（民主党、ミシガン州）は、「商務長官に対し、人権侵害に関する研修や指針の提供を義務付ける法」案（S.580）を上院に提出した。⁸⁵

2月13日 中国政府が言論を抑圧する目的で米国市民を威嚇することを下院として非難する見解を表明する決議案の下院提出

アミ・ベラ下院議員（民主党、カリフォルニア州）は、「中国政府が、中国が歓迎できないと考える言論や発言を抑圧する目的で、米国内で米国市民やその他の個人を威嚇する嫌がらせや取り組みを行っていることについて、下院の見解を表明し、これを非難する決議」案（H.Res.130）を下院に提出した。⁸⁶

2月20日 「国連総会決議 2758（XXVI）および中国の『一つの中国原則』と米国の『一つの中国政策』の有害な混同に関する上院の見解を表明する決議」案の上下両院提出

ジェームス・リッシュ上院議員（共和党、アイダホ州）は、「国連総会決議 2758（XXVI）および中国の『一つの中国原則』と米国の『一つの中国政策』の有害な混同に関する上院の見解を表明する決議」案（S.Res.86）を上院に提出した。また、2月21日にはキム下院議員が、同様の件について下院の見解を表明する決議案（H.Res.148）を下院に提出した。^{87, 88}

2月20日 「中国が発展途上国と定義されなくなるまで、オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書と気候変動枠組み条約への資金提供を禁止する法」案の上院提出

ジョン・バラッソ上院議員（共和党、ワイオミング州）は、「中国が発展途上国と定義されなくなるまで、オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書と気候変動枠組み条約への資金提供を禁止する法」案（S.680）を上院に提出した。⁸⁹

2月21日 中国の産品に対する正常貿易関係（NTR）に基づく扱いを取り消し、NTRの扱いを受けるために必要な要件を拡大させる法案の下院提出

クリストファー・スミス下院議員（共和党、ニュージャージー州）は、「中国の産品に対する正常貿易関係（NTR）に基づく扱いを取り消すと同時に、1974年通商法第4章の特定

⁸⁴ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/1167>

⁸⁵ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-bill/580>

⁸⁶ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-resolution/130>

⁸⁷ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-resolution/86>

⁸⁸ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-resolution/148>

⁸⁹ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-bill/680>

条項を適用し、NTR の扱いを受けるために必要な要件を拡大させる法」案（H.R.1504）を下院に提出した。⁹⁰

2月21日 「中国原産の商業生産された生鮮柑橘類の輸入を禁止する法」案の下院提出

グREG・ステューブ下院議員（共和党、フロリダ州）は、「中国原産の商業生産された生鮮柑橘類の輸入を禁止する法」案（H.R.1507）を下院に提出した。⁹¹

2月21日 2020年台湾保証法の改正法案の下院提出

アン・ワグナー下院議員（共和党、ミズーリ州）は、「2020年台湾保証法を改正し、国務省の台湾ガイドラインに関する定期的な見直しと更新報告を義務付ける法」案（H.R.1512）を下院に提出した。⁹²

2月24日 脅威や危険がある場合に中国の代表者を特定の銀行関連機関から排除する法案の下院提出

フランク・ルーカス下院議員（共和党、オクラホマ州）は、「特定の金融規制当局に対し、特定の脅威や危険が通知された場合、中国の代表者を特定の銀行関連機関から排除するよう指示する法」案（H.R.1531）を下院に提出した。⁹³

2月24日 「中国内での臓器強制摘出に関して制裁を科すことを規定する法」案の下院提出

スコット・ペリー下院議員（共和党、ペンシルベニア州）は、「中国内での臓器強制摘出に関して制裁を科すことを規定する法」案（H.R.1540）を下院に提出した。⁹⁴

2月24日 「財務省長官に対し、中国の金融部門に対する米国のエクスポージャーに関する調査と報告を行うことを義務付ける法」案の下院提出

ロジャー・ウィリアムズ下院議員（共和党、テキサス州）は、「財務省長官に対し、中国の金融部門に対する米国のエクスポージャーに関する調査と報告を行うことを義務付ける法」案（H.R.1549）を下院に提出した。⁹⁵

2月25日 中国などの外国団体および米国政府と同時に契約するコンサルティング会社の利益相反を禁止する法案の上院提出

ジョシュ・ホーリー上院議員（共和党、ミズーリ州）は、「中国またはその他の対象となる外国団体および米国政府と同時に契約するコンサルティング会社の利益相反を禁止する法」案（S.731）を上院に提出した。⁹⁶

⁹⁰ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/1504>

⁹¹ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/1507>

⁹² <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/1512>

⁹³ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/1531>

⁹⁴ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/1540>

⁹⁵ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/1549>

⁹⁶ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-bill/731>

2月25日 「旅行・観光に関する米国と台湾当局の協力関係を改善するための法」案の上院提出

マーシャ・ブラックバーン上院議員（共和党、テネシー州）は、「旅行・観光に関する米国と台湾当局の協力関係を改善するための法」案（S.733）を上院に提出した。⁹⁷

2月26日 「北京による香港の民主主義と法の支配の破壊を非難する決議」案の上院提出

リッシュ上院議員は、「北京による香港の民主主義と法の支配の破壊を非難する決議」案（S.Res.98）を上院に提出した。⁹⁸

2月27日 中国が外国の戦略的港湾を建設または購入しようとする動きを監視することを義務付ける法案の上下両院提出

テッド・バッド上院議員（共和党、ノースカロライナ州）は、「国防長官と国務長官に対し、中国が外国の戦略的港湾を建設または購入しようとする動きを監視することを義務付ける法」案（S.777）を上院に提出した。また、ビル・ハイゼンガ下院議員（共和党、ミシガン州）は同日、同法案（H.R.1701）を下院に提出した。⁹⁹

2月27日 「2025年台湾紛争抑止法」案の下院提出

リサ・マクレーン下院議員（共和党、ミシガン州）は、「2025年台湾紛争抑止法」案（H.R.1716）を下院に提出した。¹⁰⁰

2月27日 「中国新疆ウイグル自治区内での活動を支援する資金の使用を禁止する法」案の下院提出

ネイサニエル・モラン下院議員（共和党・テキサス州）は、「中国新疆ウイグル自治区内での活動を支援する資金の使用を禁止する法」案（H.R.1724）を下院に提出した。¹⁰¹

B. 下院中国特別委員会（The Select Committee on the Strategic Competition Between the United States and the Chinese Communist Party）¹⁰²

2月4日 下院中国特別委員会のムーレナー委員長が、中国に関税を課し、デミニミスの抜け穴を閉じるトランプ大統領の決定を歓迎¹⁰³

⁹⁷ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-bill/733>

⁹⁸ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-resolution/98>

⁹⁹ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/senate-bill/777>

¹⁰⁰ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/1716>

¹⁰¹ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/1724>

¹⁰² <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/>

¹⁰³ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-welcomes-president-trumps-decision-impose-tariffs-prc-close-de>

- 2月10日 下院中国特別委員会は、ラムリサーチ（Lam Research）が中国への半導体製造装置販売に関する情報を提供しなかったことを批判し、完全なコンプライアンスを要求¹⁰⁴
- 2月20日 ムーレナー委員長と下院教育労働委員会のティム・ウォルバーグ委員長（共和党、ミシガン州）は、ミシガン大学、オークランド大学、デトロイト・マーシー大学に対して、中国の大学とのパートナーシップ（共同機関）解消を要求¹⁰⁵
- 2月26日 ムーレナー委員長とラジャ・クリシュナムルティ少数党筆頭理事（民主党、イリノイ州）が、タイに対してウイグル系難民の中国への送還停止を強く働きかける¹⁰⁶
- 2月26日 ムーレナー委員長、下院中小企業委員会のブランドン・ウィリアムズ委員長（共和党、テキサス州）と下院科学・宇宙・技術委員会のブライアン・バビン委員長（共和党、テキサス州）は、中小企業イノベーション研究（SBIR）と中小企業技術移転（STTR）プログラムにおける米国のイノベーションを中国による搾取から保護する共同取り組みを開始¹⁰⁷
- 2月26日 ムーレナー委員長と中国問題に関する連邦議会・行政府委員会（CECC）のクリス・スミス委員長（共和党、ニュージャージー州）は、駐米英国大使に対して、人権問題を巡る懸念から欧州で最大となる中国の大使館をロンドンに建設する提案を拒否することを要請¹⁰⁸
- 2月27日 ムーレナー委員長とクリシュナムルティ少数党筆頭理事は、タイによるウイグル難民の中国への強制送還を非難¹⁰⁹
- 2月28日 下院中国特別委員会は、中国の脅威に対抗する同委員会のこれまでの取り組みを紹介するビデオ「Defending America」を発表¹¹⁰
- 2月28日 ムーレナー委員長とクリシュナムルティ少数党筆頭理事は、トランプ政権の中国の海洋支配に対抗する措置を評価¹¹¹

¹⁰⁴ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/select-committee-china-calls-out-lam-research-failure-provide-documents-china>

¹⁰⁵ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-walberg-call-eastern-michigan-oakland-university-and-detroit-mercy>

¹⁰⁶ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-and-krishnamoorthi-urge-thailand-halt-deportation-uyghur-refugees>

¹⁰⁷ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/chairmen-moolenaar-williams-and-babin-launch-joint-effort-protect-us>

¹⁰⁸ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/chairmen-moolenaar-and-smith-urge-uk-ambassador-reject-ccps-largest-european-0>

¹⁰⁹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-and-krishnamoorthi-condemn-thailands-forced-deportation-uyghur>

¹¹⁰ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/defending-america-select-committee-unveils-powerful-video-highlighting-work>

¹¹¹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-and-krishnamoorthi-applaud-proposed-actions-counter-ccps-maritime>

C. 連邦議会調査局（Congressional Research Service : CRS）¹¹²

連邦議会調査局は、以下を含む中国に関連する資料を発表した。

- 2月3日 国際緊急経済権限法（IEEPA）、国家緊急事態法（NEA）と関税：歴史的
背景と重要項目¹¹³
- 2月3日 中国の電子商取引と米国のデミニミス政策¹¹⁴
- 2月11日 中国経済：現在のトレンドと課題¹¹⁵
- 2月12日 第301条と中国：第一段階米中通商合意¹¹⁶
- 2月13日 メタン排出：米国と国際社会の緩和取り組み¹¹⁷
- 2月18日 TikTok：よくある質問と議会にとっての課題¹¹⁸
- 2月21日 外国直接投資（FDI）：背景と諸問題¹¹⁹
- 2月25日 米中貿易関係¹²⁰
- 2月27日 輸入関税を課す議会および大統領の権限¹²¹

D. 米中経済および安全保障審査委員 （U.S.-China Economic and Security Review Commission）¹²²

- 2月6日 中国製造2025に関する公聴会の開催¹²³
- 2月20日 中国のロシア、イラン、北朝鮮との関係に関する公聴会の開催¹²⁴

¹¹² <https://crsreports.congress.gov/>

¹¹³ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IN/IN11129>

¹¹⁴ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12891>

¹¹⁵ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11667>

¹¹⁶ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12125>

¹¹⁷ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R48424>

¹¹⁸ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R48023>

¹¹⁹ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10636>

¹²⁰ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11284>

¹²¹ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R48435>

¹²² <https://www.uscc.gov/>

¹²³ <https://www.uscc.gov/hearings/made-china-2025-who-winning>

¹²⁴ <https://www.uscc.gov/hearings/axis-autocracy-chinas-relations-russia-iran-and-north-korea>

III. 米産業界、産業・経済団体など (英語名アルファベット順)

A. 在中国米国商工会議所

(The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China :
AmCham China) ¹²⁵

2月26日 税務委員会は、米中関税と外国ビジネスに対する影響に関する最新の動きについてイベントを開催し、政策変更の分析、企業の対応戦略の調査、将来の通商交渉に関する洞察を紹介¹²⁶

B. 全米外国貿易評議会 (National Foreign Trade Council : NFTC) ¹²⁷

2月10日 鉄鋼・アルミへの追加関税措置に対する声明

NFTCは、2月10日にトランプ大統領が布告した、鉄鋼・アルミ製品に対する25%の追加関税について、トランプ政権が1期目に行った232条に基づく措置は法定の審査を経て取られたもので支持しているが、今回発表された包括的な25%の課税措置は、審査が終了する前に一方的に取られたもので、通常の手続きが回避されており、米国製造業者に時間的余裕を与えておらず、これらの産品を原材料とする米国製造業者の負担コストを増加させる措置であるとともに、米国では入手できない品目にまで追加関税が課されれば、米国製造業に混乱がもたらされるとする声明を発表した。¹²⁸

C. 全米製造業協会 (National Association of Manufacturers : NAM) ¹²⁹

2月1日 中国などへの追加関税措置に対するプレスリリース

NAMは、中国、カナダ、メキシコへの追加関税措置に関するプレスリリースを発表した。同プレスリリースでは、北米のパートナーシップにより米国製造業にもたらされる利益を守ることも重要であるとしている。また、「カナダ・メキシコとの貿易協定により、米国製造業は、しばし不公正な貿易を行う中国のような競争相手からではなく、メキシコ・カナダから重要な原材料などを入手できるようになった」とし、さらに、米国製造業者が関税の影響を受け、競争力を失い、雇用が危険にさらされるリスクについても言及しつつ、米国を強化する貿易戦略を確保するため、大統領に協力する用意があるとコメントした。¹³⁰

2月5日 中国による追加関税など対抗措置に対するコメント

NAMは、中国が2月10日から、米国の石炭・液化天然ガスに15%、原油・農業機械・特定の自動車に10%の追加関税を課す旨発表したことに関するプレスリリースを発表した。

¹²⁵ <https://www.amchamchina.org/>

¹²⁶ <https://www.amchamchina.org/tax-committee-hosts-event-on-impact-us-china-tariffs-on-foreign-business/>

¹²⁷ <https://www.nftc.org/>

¹²⁸ <https://www.nftc.org/nftc-statement-on-new-steel-and-aluminum-tariffs/>

¹²⁹ <https://www.nam.org/>

¹³⁰ https://nam.org/manufacturers-on-executive-orders-to-impose-tariffs-33171/?stream=series-press-releases&utm_source=link&utm_medium=social

¹³¹ 同プレスリリースでは、中国による、グーグルの親会社であるアルファベットに対する独占禁止法違反の疑いでの調査開始や、米国の国家安全保障と先端技術に不可欠な重要鉱物5種の輸出規制を行う予定についても説明した。NAMは、これら措置について、中国は米国の利益を害する意図があることを警告しているが、撤回する可能性も残されているとしている。

D. セキュリティー産業協会（Security Industry Association : SIA）¹³²

2月3日 中国などへの追加関税措置に対する意見募集

SIAは、中国、カナダ、メキシコへの追加関税措置について説明し、セキュリティ業界への影響を分析するため、意見募集を開始した。¹³³

E. 米国半導体工業会（Semiconductor Industry Association : SIA）¹³⁴

2月21日 米国の貿易政策に関するSIAの声明¹³⁵

F. 米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）¹³⁶

2月1日 トランプ政権の対カナダ、メキシコ、中国追加関税について、同政権に対して慎重な対応を求める声明を発表¹³⁷

2月3日 トランプ政権が、カナダおよびメキシコに対する追加関税の実施を延期すると発表したことを歓迎する声明を発表¹³⁸

G. 米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）¹³⁹

2月6日 米中商業関係における優先事項として、（1）中国における公正な待遇、（2）恒久的正常貿易関係（PNTR）の維持、（3）トップ産業における米国の競争力向上を発表。米国の新政権は米中商業関係にとっての戦略的優先事項を再評価・実現する機会となり、中国に変化を求める取り組みを支援する旨表明¹⁴⁰

¹³¹ <https://nam.org/china-issues-tariffs-on-u-s-goods-restricts-critical-minerals-33201/>

¹³² <https://www.securityindustry.org/>

¹³³ <https://www.securityindustry.org/2025/02/03/new-u-s-tariffs-of-imports-what-they-mean-to-the-security-industry/>

¹³⁴ <https://www.semiconductors.org/>

¹³⁵ <https://www.semiconductors.org/sia-statement-on-u-s-trade-policy/>

¹³⁶ <https://www.uschamber.com/>

¹³⁷ <https://www.uschamber.com/international/u-s-chamber-tariffs-are-not-the-answer>

¹³⁸ <https://www.uschamber.com/international/u-s-chamber-welcomes-pause-calls-for-permanent-end-to-tariff-threats>

¹³⁹ <https://www.uschina.org/>

¹⁴⁰ <https://www.uschina.org/news-releases/fair-treatment-in-china-maintaining-pntr-and-boosting-us-competitiveness-among-top-industry-priorities-for-us-china-commercial-relations/>

2月18日 USCBC や他のビジネス団体は、中国の王毅・共産党中央政治局委員兼外交部長（外相）とニューヨークで面談¹⁴¹

¹⁴¹ <https://www.uschina.org/news-releases/uscbs-and-other-leading-business-organizations-meet-with-chinese-foreign-minister-wang-yi-in-new-york-february/>

IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

上記の行政府、議会、各種産業団体などでの動きに加え、下記の各種シンクタンク、研究所などからも、米国の対中政策や米中関係について、さまざまな論考、研究成果、政策提言などが発表されている。

アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute) ¹⁴²

アジアソサエティ (Asia Society) ¹⁴³

米国大学協会 (Association of American Universities) ¹⁴⁴

ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) ¹⁴⁵

- John L. Thornton China Center¹⁴⁶

カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) ¹⁴⁷

新米国安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) ¹⁴⁸

戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) ¹⁴⁹

外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR) ¹⁵⁰

東西センター (East-West Center) ¹⁵¹

ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) ¹⁵²

スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) ¹⁵³

全米学術協会 (National Association of Scholars : NAS) ¹⁵⁴

全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research : NRB) ¹⁵⁵

米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) ¹⁵⁶

¹⁴² <https://www.aei.org/>

¹⁴³ <https://asiasociety.org/>

¹⁴⁴ <https://www.aau.edu/>

¹⁴⁵ <https://www.brookings.edu>

¹⁴⁶ <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

¹⁴⁷ <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

¹⁴⁸ <https://www.cnas.org/>

¹⁴⁹ <https://www.csis.org/>

¹⁵⁰ <https://www.cfr.org/asia/china>

¹⁵¹ <https://www.eastwestcenter.org/>

¹⁵² <https://www.heritage.org/>

¹⁵³ <https://www.hoover.org/>

¹⁵⁴ <https://www.nas.org/>

¹⁵⁵ <https://www.nbr.org/>

¹⁵⁶ <https://www.ncuscr.org/>

ランド研究所 (RAND Corporation) ¹⁵⁷

美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation) ¹⁵⁸

ウィルソン・センター (Wilson Center) ¹⁵⁹

以上

¹⁵⁷ <https://www.rand.org/>

¹⁵⁸ <https://www.uscpf.org/v3/>

¹⁵⁹ <https://www.wilsoncenter.org/>
<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約 1 分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20240061>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL：03-3582-5545
E-mail：ORB@jetro.go.jp